

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況及び効果検証

担当課	No.	事業名	事業概要 (実施計画)	対象	事業実績	総事業費 (円)	補助対象 事業費(円)	交付金 充当経費(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	設定した評価指標等	指標に対する 実績	効果・検証結果等
議会事務局	1	コロナ禍における議会情報提供発信事業	新型コロナ感染拡大等により議会の傍聴ができない住民のため、Web動画を配信することにより一般質問等の視聴を可能にするほか、密を避けるために分散による議会委員会等の開催を可能とするため、またオンライン議会の開催を可能とするために、大型モニターを整備する。	地方公共団体	録画機器、編集機器及び大型モニター整備のための備品購入費 大型モニター1台、録画機器3台、編集機器・ソフトウェア一式	1,289,200	1,289,200	1,289,200	R4.10.5	R5.3.24	大型モニター1台・録画機器3台 編集機器・ソフト導入 議会一般質問等のWeb配信の実施	機器導入ができた 議会一般質問 Web配信2回実施	議場での密を避けるために議員一般質問をWeb配信し、多くの方に視聴できる環境が整い、実際に配信を複数回実施した。
企画財政課	2	公共交通事業者支援事業	コロナ禍による燃料単価高騰により苦境にある公共交通事業者の事業継続を支援することで、公共交通の維持確保を図る。	公共交通事業者	公共交通事業者の事業継続支援金 40,000円×6台 240千円	240,000	240,000	240,000	R4.6.17	R5.3.24	支援金給付件数	1件	コロナ禍による燃料単価高騰により苦境にある公共交通事業者の事業継続に対し一定の効果があつた
総務課	3	新型コロナ対策広報事業	村民への注意喚起や感染対策意識を高めるために、新型コロナウイルス感染症に関するワクチン接種情報、支援策や感染対策などについて情報誌で広報、啓発を行う。	地方公共団体	情報誌たかぎ（新型コロナ特設ページ）の制作	110,150	110,150	110,150	R4.7.1	R5.1.16	新型コロナ関連ページ数	16頁	村民が最も目にする機会の多い情報誌に掲載することで、情報が伝わりやすく意識が高まる効果がある。
企画財政課	4	第4回学生応援宅配便	コロナ禍において物価高騰の影響を受けていると思われる、飯田下伊那地域以外に居住する村出身の県内外学生（大学生、短大生、専門学校生、高校生）の生活を支援する。特産品及びQUOカードを送ることにより、学生の安定した生活に効果がある。	村出身の県内外学生	特産品等購入費 1,030千円 発送手数料 111千円	1,141,151	1,141,151	1,141,151	R4.10.1	R4.12.23	学生応援宅配便送付数	113件	経済的にも不安定な学生のために村内特産品等を発送することで、学生の生活支援に対し、一定の効果があつた
保健福祉課	5	福祉施設支援事業	新型コロナウイルス感染症対策のため、重症化するリスクが高い高齢者や障がい者等の受入れを行っている介護・障害福祉サービス事業所・地区サロンへ、消毒液やゴム手袋等の感染防止対策物品を支援する。また感染防止を図りながら地区サロン活動を行うために貸出用パーテーションを用意する。	地方公共団体	防護服、消毒液、ゴム手袋等の消耗品購入費 防護服セット1,000セット、N95マスク(50枚入り)30箱、卓上パーテーション10セット、非接触型体温計30個	4,217,950	4,217,950	4,217,950	R4.6.17	R5.1.18	整備備品数	防護服セット 1,000セット N95マスク30箱 卓上パーテーション10セット 非接触型体温計30個	村内福祉事業所従事者の感染予防や、入所者への感染対策が図られた。また福祉事業所の事業継続に一定の効果があつた。
保健福祉課	6	福祉サービス利用者等抗原検査費用補助事業	新型コロナウイルス感染症対策のため、介護サービス事業所等への入所サービス利用者及びその介護者は、利用の都度抗原検査を求められることが多い。介護サービス等を利用する際に抗原検査を行った場合に、その検査費用を補助することで、サービス事業所内での新型コロナウイルス感染拡大を防ぐとともに、利用者等の負担軽減を図り、適正な介護サービスの利用につなげる。抗原検査については緊急性がありやむを得ないため、個人に対する給付金として給付する。	介護サービス又は障害福祉サービスの利用者及び親族	抗原検査費用の1/2（上限4,000円） 58件	232,000	232,000	232,000	R4.6.17	R5.3.24	補助件数	58件	抗原検査に対して補助をすることで、福祉施設サービスの利用者及び家族が安心して利用できる環境が構築できた
保健福祉課	7	コロナフレイル予防活動支援事業	コロナ禍で高齢者のフレイルが進行している状況を踏まえ、通いの場等でのフレイル予防活動を支援する。通いの場等への運動指導士・講師の派遣費用を村が補助することで、団体の負担軽減を図り、高齢者が運動やニュースポーツに取り組む機会を提供する。	地方公共団体	通いの場等への運動指導士・講師派遣費用 委託料 125千円	125,400	125,400	125,400	R4.7.14	R5.2.28	通いの場提供件数	38回	運動指導士への委託料に対し交付金を充てることで、高齢者の憩いの場交流の場を数多く提供でき、フレイル予防に一定の効果があつた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況及び効果検証

担当課	No.	事業名	事業概要 (実施計画)	対象	事業実績	総事業費 (円)	補助対象 事業費(円)	交付金 充当経費(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	設定した評価指標等	指標に対する 実績	効果・検証結果等
教育委員会	8	公共施設トイレの感染防止	公共施設トイレを非接触化タイプの便器に改修することで機器等に触れる機会を少なくすることで新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行い、安心して利用できる環境を整える。	第一公民館	喬木村第一公民館（指定避難施設）1階2階トイレの洋式化（非接触化） 3,960千円	3,960,000	3,960,000	3,960,000	R4.10.12	R5.3.22	トイレ便器の改修（オート洗浄・非接触型）	8台	指定避難所となっている第一公民館のトイレ便器洋式化を行ったことで、避難者への感染対策に一定の効果があった
保健福祉課	9	新型コロナウイルス感染症対策傷病手当金事業	喬木村国民健康保険被保険者のうち事業所得により生計を立てている者が新型コロナウイルスに感染した場合に、その療養のため仕事に就くことができなかった期間の生活の安定を図るため、傷病手当金を給付する。	喬木村国民健康保険被保険者のうち事業所得により生計を立てている者であって療養等のため業務に就くことができない者	療養日数1日あたり5,000円の傷病手当金を給付。	130,000	130,000	50,000	R4.7.1	R5.3.31	傷病手当金補助事業の実施	4名支給	傷病手当金を支給することで、感染した場合に、その療養のため仕事に就くことができなかった期間の生活の安定を図ることができた
保健福祉課	10	PCR検査自己負担分補助事業	飯田市地域外来・検査センターが実施するPCR検査費用を負担することで、感染者の早期発見と感染拡大を防止する。	飯田市地域外来・検査センター	PCR検査の際の初診料、診療情報提供料等	172,680	172,680	172,680	R4.6.17	R5.3.31	PCR検査自己負担分補助事業の実施	101件	検査センターで行うPCR検査の患者負担分を補助することで、円滑な診療につながった
保健福祉課	11	帰省学生の新型コロナウイルス感染症検査費用補助事業	PCR検査や抗原定量検査費用を補助することで、当地域外に居住する学生・生徒が安心して帰省できるようにし、あわせて感染拡大を防ぐ。	帰省する学生・生徒	帰省学生PCR検査、抗原定量検査費用補助 6人×最大5,000円	20,000	20,000	20,000	R4.7.1	R5.2.15	助成件数	6件	学生等が安心して帰省ができる環境が整った
産業振興課	12	環境モニタリング機器導入支援事業	新型コロナ感染防止のため農家同士がハウス内等での接触を少なくするため、農業施設（ハウス）内の環境データを遠隔で確認することができる環境モニタリング機器の導入を支援する。	農家	環境モニタリング機器導入費用 7農家	445,000	445,000	445,000	R4.10.1	R5.2.15	環境モニタリング機器導入農家数	7件	機器を活用してハウス内の環境データを確認し、非接触で情報交換や指導を行うことが可能となった
産業振興課	13	農業用設備固定費支援事業	新型コロナの影響を受けた農業経営体に、経営努力だけでは削減出来ない農業用設備に係る固定費の一部を補助することにより、経営の継続支援をする	農業用設備を有し、償却資産税が賦課され、完納している農業経営体	農業用設備に係る固定資産税償却資産分の8割の補助 23農家	1,170,000	1,170,000	1,170,000	R4.6.17	R5.3.25	助成金給付件数	23件	農業を営む上で係る固定費について補助を行うことで、安定した農業生産につながった
産業振興課	14	喬木村農業者経営支援事業	コロナ禍における原油価格及び物価高騰の影響を受けている村内農業者の経営支援を目的とする。給付金を給付することで安定的な農業経営を継続する効果がある。	農業所得のある者	農業経営体に対する給付金 認定農業者 50,000円 それ以外 10,000円	3,300,000	3,300,000	3,300,000	R4.7.1	R4.8.25	助成金給付件数	190件	原油価格及び物価高騰の影響を受けている村内農業者への給付金を給付することで安定的な農業経営の事業継続に効果があった
産業振興課	15	喬木村畜産飼料高騰対策支援事業	コロナ禍における飼料高騰の影響を受けている村内畜産農家の経営支援を目的とする。給付金を給付することで安定的な畜産農業経営を継続する効果がある。	村内畜産農家	飼料代に係る経費の補助金 500,000円（上限）	2,435,000	2,435,000	2,435,000	R4.6.17	R4.9.26	助成金給付件数	7件	原油価格及び物価高騰の影響を受けている村内畜産農業者への給付金を給付することで安定的な事業経営の継続に効果があった
産業振興課	16	喬木村企業経営向上支援補助金	新型コロナ感染症の影響を受けた中小企業等が、コロナ禍を契機とした社会の変化に対応するために、新たな生産方式や生産性向上、販売方法の変更等意欲的な経営向上に取り組む事業者を支援する。	村内事業者	施設・設備等の整備に係る経費、設備・備品等購入費、マーケティング調査等需要把握に必要な経費、広告宣伝費・販売促進費等 (必要経費×0.8) 上限1,000,000円	6,357,000	6,357,000	6,357,000	R4.6.17	R5.3.24	助成金給付件数	7件	助成金を交付することで、社会の変化に対応するために、新たな生産方式や生産性向上、販売方法の変更等意欲的な経営向上に取り組むことができた
産業振興課	17	喬木村事業継続支援給付金	物価高騰及び新型コロナ感染症拡大の影響を受けており、連続する3カ月間の売上が平成31年1月から令和元年12月の同月間に比べ20%以上減少している村内中小企業等の支援を目的とする。給付金を給付することで、安定した企業経営に効果がある。	売上げが減少している法人または個人事業主	事業継続の意思のある企業に対し、物価高騰対策支援金を給付 従業員10名以下の企業は100,000円 11人以上の50人以下の事業者は300,000円 51人以上の企業は500,000円	3,700,000	3,700,000	3,700,000	R4.6.17	R5.2.24	助成金給付件数	33件	原油価格及び物価高騰の影響を受けている村内事業者へ助成金を交付することで、安定的な事業運営に一定の効果があった

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況及び効果検証

担当課	No.	事業名	事業概要 (実施計画)	対象	事業実績	総事業費 (円)	補助対象 事業費(円)	交付金 充当経費(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	設定した評価指標等	指標に対する 実績	効果・検証結果等
産業振興課	18	喬木村商工業等物価高騰対策 支援事業	物価高騰及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている村内事業者等の支援を目的とする。給付金を給付することで、安定した企業経営に効果がある。	村内に事業所を有する法人または個人事業主で、連続する3カ月間の売上が令和3年中の同月に比べ10%以上20%未満減少している者	事業に必要な燃料費等及び資材等に対して、企業規模に応じて支援（上限500,000円）従業員1名につき1万円	200,000	200,000	200,000	R4.6.17	R5.2.15	助成金給付件数	1件	原油価格及び物価高騰の影響を受けている村内事業者へ助成金を交付することで、安定的な事業運営に一定の効果があった
産業振興課	19	喬木村商工業等経営支援事業	物価高騰及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている村内商工業事業者等のうち売上に占める利益が資材費等の高騰により減少した事業者を支援する。給付金を給付することで、安定した企業経営に効果がある。	村内に事業所を有し従業員数30名以上の事業所で、令和3年中と比較し資材等の高騰により事業収益が減少している事業所	事業に必要な燃料費等及び資材等に対して、500,000円を給付	2,500,000	2,500,000	2,500,000	R4.6.17	R5.2.24	助成金給付件数	5件	原油価格及び物価高騰の影響を受けている村内事業者へ助成金を交付することで、安定的な事業運営に一定の効果があった
産業振興課	20	喬木村地域活性化商品券発行 事業（国R3予算充充分）	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等により大きな影響を受けている村民・事業者を支援するため、全村民（6,100人）に村内約80店舗で使用できる商品券（1人10,000円分）を配布する。	全村民・村内商工業者	商品券等印刷費 1,033千円 郵送料 314千円 換金手数料 1,960千円 商品券換金 59,389千円 （事業No.21と同事業）	50,124,860	50,124,860	49,214,990	R4.6.17	R4.11.4	利用可能店舗数 商品券発行総額	82店舗 59,389千円	商品券を発行することで、原油価格及び物価高騰により影響を受けている村民の負担軽減の効果があった。商品券は村内事業所での利用することで、原油価格及び物価高騰の影響を受けている事業所への支援につながった
産業振興課	21	喬木村地域活性化商品券発行 事業（国R4予算充充分）	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等により大きな影響を受けている村民・事業者を支援するため、全村民（6,100人）に村内約80店舗で使用できる商品券（1人10,000円分）を配布する。	全村民・村内商工業者	商品券等印刷費 1,033千円 郵送料 314千円 換金手数料 1,960千円 商品券換金 59,389千円 （事業No.20と同事業）	12,571,626	12,571,626	12,571,626	R4.6.17	R4.11.4	利用可能店舗数 商品券発行総額	82店舗 59,389千円	商品券を発行することで、原油価格及び物価高騰により影響を受けている村民の負担軽減の効果があった。商品券は村内事業所での利用することで、原油価格及び物価高騰の影響を受けている事業所への支援につながった
	22												
産業振興課	23	喬木村飲食店消費活性化商品 券発行事業（国R4予算充充分）	新型コロナウイルス感染症において原油価格及び物価高騰により大きな影響を受けている飲食関係事業者を支援するため、飲食店で使用できる商品券を1世帯当たり5,000円分発行し、全世帯（2,200世帯）に配布する。	全世帯・村内飲食関係業者	商品券等印刷費 131千円 換金手数料 516千円 商品券換金 7,816千円	8,462,223	8,462,223	8,462,223	R4.6.17	R5.1.5	利用可能店舗数 商品券発行総額	28店舗 7,816千円	商品券を発行することで、原油価格及び物価高騰により影響を受けている村内飲食関係業者の負担軽減に効果があった。また商品券を発行することで、原油価格及び物価高騰の影響を受けている村民の生活支援につながった
高速交通 対策課	24	道路台帳図電子化事業	新型コロナウイルス感染症防止のため、対面型による道路台帳の照会業務をタッチパネル式PC設置による非対面型へ更改する。またマイラーフィルムによって管理している台帳を電子化することにより、来庁者との接触がなくなり、感染対策につながる。デジタル化により消毒の簡素化や窓口端末を見ながら来庁者本人が操作をすることで、職員と来庁者の接触を避けることができ、感染対策を図る。	地方公共団体	マイラーフィルムによって管理している道路台帳図の電子化業務および窓口対応PC端末の整備業務委託料 21,890千円	21,890,000	21,890,000	21,890,000	R4.11.7	R5.3.7	職員の台帳検索処理から来庁者の操作率	100%	タッチパネル式PC設置による非対面型への更改を行ったことで、感染予防対策に一定の効果があった

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況及び効果検証

担当課	No.	事業名	事業概要 (実施計画)	対象	事業実績	総事業費 (円)	補助対象 事業費(円)	交付金 充当経費(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	設定した評価指標等	指標に対する 実績	効果・検証結果等
総務課	25	消防団活動感染対策支援事業	新型コロナウイルス感染症対策のため、消防団員が活動する消防詰所の感染対策にかかる経費を支援することで、消防団員の感染拡大を防止する。感染対策物品としてマスク・消毒液・パーテーション等を対象とし、非接触やフタのある洋式トイレへの改修や、換気機能付きなど感染対策機能のある空調設備の整備経費等を対象とする。	消防団員	活動及び詰所での感染対策物品（空調設備、マスク、消毒液、トイレ改修、パーテーション等）の購入費	2,897,000	2,897,000	2,897,000	44743	45009	消防団への感染対策支援事業の実施	9詰所	消防団詰所への感染予防対策を行ったことで、消防団活動の安心安全につながった
	26												
教育委員会	27	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染防止対策のため、各学校が感染症対策等を徹底しながら、学校教育活動の継続を行うための保健衛生用品等の購入や教職員の研修支援、児童生徒の学びの保障を徹底し、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助する。	小中学校	感染症対策のためのマスク等購入支援事業 学校再開に伴う感染症対策用品の整備 感染症対策・学習保障に係る消耗品 感染症対策・学習保障に係る備品	2,734,728	2,734,728	1,350,000	R4.6.17	R5.3.17	整備実施校数	3校	感染症防止対策消耗品や備品を購入することで、子どもたちの安心安全を確保できた
教育委員会	28	学校施設感染症対策事業	新型コロナ感染対策のため、校内の内壁を抗ウイルス塗料とすることによりウイルス感染予防対策を図ることで、学校内でのクラスター発生を防ぐ。	第二小学校	校舎内抗ウイルス壁塗装工事 校舎内塗装工事費 3,410千円	3,410,000	3,410,000	3,410,000	R4.7.26	R4.8.23	第二小学校校舎の校舎内抗ウイルス壁塗装工事の面積	532.2㎡	抗ウイルス塗料を壁に塗ることで、学校内での感染予防につながった
教育委員会	29	学習者用デジタル教科書整備事業	①新型コロナの影響で学校休校等になった場合にも活用できる学習者用デジタル教科書を購入することで、オンライン学習やオンライン授業を円滑に実施することができ、児童生徒の学びを継続することが可能となる	小中学校	学習者用デジタル教科書（図書購入費） 第一小学校（小3～6年生 国語・算数） 第二小学校（小3～6年生 国語・算数） 中学校（中1～2年生 国語） （中1～3年生 英語）	1,041,040	1,041,040	1,041,040	R4.4.1	R4.4.1	支援学校数	3校	学習者用デジタル教科書の導入でオンライン学習やオンライン授業を円滑に実施することができ、児童生徒の学びを継続につながった
教育委員会	30	共同調理場環境改善事業	新型コロナ感染対策のため、調理場内にある手洗い場を自動水栓化することにより、蛇口等への接触機会をなくすことで、調理場内での感染予防対策を図る。	学校共同調理場	自動手洗消毒器設置工事 763千円	763,840	763,840	763,840	R4.6.20	R4.8.31	調理場内の自動手洗消毒器設置工事の実施	2基	調理場内の水道を非接触型やレバー型に取り換えることで、感染予防に一定の効果があった
保健福祉課	31	子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業	季節性インフルエンザの流行期に子どものインフルエンザの発病を抑制し、医療機関の負担を軽減するため、中学生以下の子どものインフルエンザ予防接種費用の一部（2,000円）を助成することで接種を促進する。	6ヶ月児～ 中学3年生	インフルエンザ予防接種費用の一部助成 336回分助成	671,750	671,750	671,750	R4.10.25	R5.2.24	助成実施回数	336回	インフルエンザ予防接種の助成を行うことで、子どもたちが安心して学びに取り組むことができた
保健福祉課	32	新型コロナウイルス抗原定性検査キット配布事業	新型コロナウイルスの感染拡大地域へ往来するなどして感染が心配される者に対し検査キットを配布することにより、感染の有無を早期に判定し、村への流入防止と他者への感染拡大防止を図る。	飯田市	抗原定性検査キット 5,000個	3,250,000	3,250,000	3,250,000	R4.6.17	R4.11.15	検査キット購入数	5,000個	いつでも住民が検査できる体制を整えることで、村内への感染の流入の可能性を少なくすることができた
保健福祉課	33	新型コロナウイルスワクチン個別接種補助金	コロナ禍において新型コロナワクチン接種体制の構築を目的に、個別接種体制を整えた医療機関に対し、個別接種補助金を交付する。	医療機関	新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種体制確保に要した経費	810,000	810,000	810,000	R4.4.1	R4.12.5	新型コロナウイルスワクチン接種体制の維持が困難になった圏域内医療機関数	0機関	個別接種体制が整った医療機関が増加した。
産業振興課	34	喬木村物価高騰対策商品券発行事業	コロナ禍における原油価格高騰により大きな影響を受けている村民を支援するため、全世帯（2,100世帯）に燃料・灯油・食料品等を購入できる商品券（1世帯15,000円分）を配布する。	村内全戸	商品券等印刷費 645千円 郵送料 249千円 換金手数料 984千円 商品券換金 29,812千円	31,690,000	31,690,000	19,818,200	R4.11.1	R5.3.24	利用可能店舗数 商品券発行総額	82店舗 29,812千円	商品券を発行することで、原油価格等により影響を受けている村民の負担軽減の効果があった。また商品券は村内事業所での利用することで、原油価格及び物価高騰の影響を受けている事業所への支援につながった

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況及び効果検証

担当課	No.	事業名	事業概要 (実施計画)	対象	事業実績	総事業費 (円)	補助対象 事業費(円)	交付金 充当経費(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	設定した評価指標等	指標に対する 実績	効果・検証結果等
産業振興課	35	喬木村製造業等燃料高騰対策事業	コロナ禍における原油・原材料価格の高騰により、事業経営に影響を受けた中小企業・小規模事業所に対し、エネルギー価格高騰の影響緩和を目的に、使用した燃料に応じた支援を行う。	交通、観光、製造事業者等	公共交通、観光、製造業者等の燃料（燃料、ガス、電気）高騰対策補助 中小企業・小規模事業所が10月～12月に使用した燃料等に応じた補助（上限500,000円）	6,942,000	6,942,000	6,942,000	R4.10.25	R5.3.3	助成金給付件数	26件	原油価格及び物価高騰の影響を受けている村内事業者へ助成金を交付することで、安定的な事業運営に一定の効果があった
産業振興課	36	喬木村畜産経営継続支援事業	コロナ禍における飼料価格の高騰の影響を受けている畜産農家に対し、経営規模に応じて補助金を交付し、影響を緩和する	村内畜産農家	経営継続支援金 肉用牛5,000円/1頭、乳用牛4,000円/1頭、豚1,500円/1頭（上限1,000,000円）	1,595,000	1,595,000	1,595,000	R4.10.25	R4.12.23	助成金給付件数	9件	原油価格及び物価高騰の影響を受けている村内畜産業者へ助成金を交付することで、安定的な事業運営に一定の効果があった
産業振興課	37	喬木村施設園芸緊急支援事業	コロナ禍における燃料価格の高騰の影響を受けている施設園芸農業を行う経営体の加温不足による生育不振に陥らないために、燃料費用の一部を支援することで経営の安定化を図り経営継続を支援する。	村内で園芸施設農業を行い加温設備を有する農業経営体	園芸施設に使用するA重油等に対して、単価高騰価格の一部の使用量に応じて支援 ③30農家（いちご・きゅうり等）の12月～2月までの燃料使用量（1農家上限500,000円）	1,937,800	1,937,800	1,937,800	R4.12.1	R5.3.25	助成金給付件数	29件	原油価格及び物価高騰の影響を受けている施設園芸農家へ助成金を交付することで、安定的な事業運営に一定の効果があった
生活環境課	38	省エネ家電等への買い換え促進による光熱費等価格高騰対策事業	コロナ禍における原油価格高騰に直面する中、省エネ性能の高い機器への買い換えを補助することにより光熱費の価格高騰に対する支援を行うことで、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減に繋げる。省エネ家電等への買い替えに対する補助金は生活資金の意味もあり緊急性がありやむを得ないため、個人に対する給付金として給付し、利便性を考慮して、金銭給付とする	令和5年1月末までに一定基準を満たす補助対象省エネ機器（新品）を購入した村内の世帯（申請は、同一年度中1世帯あたり1回限り）	一定基準を満たす家電機器（LED照明、冷蔵庫及びエアコン）の買い換えに対する補助を行う。 LED照明、冷蔵庫及びエアコン	829,000	829,000	829,000	R4.11.2	R5.3.3	助成金給付件数	36件	省エネ性能の高い機器への買い換えを補助することにより光熱費の価格高騰に対する支援を行うことで、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減につながった
保健福祉課	39	介護サービス事業者等光熱費等価格高騰対策支援事業	コロナ禍における原油価格高騰に直面する介護サービス事業者等の安定的なサービスの提供を支援するため、光熱費・食料費・ガソリン代の価格高騰分の一部を助成する。	村内の介護サービス事業者等	光熱費・食料費・ガソリン代の価格高騰に係る費用（R4.10～R5.3） 入所施設 総合事業通所型サービス・配食サービス	729,000	729,000	729,000	R4.10.25	R4.12.15	助成金給付件数	4件	原油価格高騰に直面する介護サービス事業者等の安定的なサービスの提供につながった
保健福祉課	40	疾病予防対策事業費等補助金	新型コロナウイルス感染症流行中における風しん抗体検査実施率の向上を目的に、新型コロナウイルス感染症対応とあわせて風しんの予防及び風しんと新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図るため、風しん抗体検査及び風しんの免疫がない者への予防接種を実施する。	昭和37年度から昭和53年度までに生まれた男性	検査委託料 国庫補助対象額の1/2 24千円	231,460	48,000	24,000	R4.4.1	R4.12.8	助成金給付件数	7件	風しんと新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図るための一定の効果があった
保健福祉課	41	地域少子化対策重点推進交付金	婚姻に伴う新生活の経済的負担を軽減するため補助金を交付することで、本村への移住定住促進と新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行う。	婚姻日の年齢が共に39歳以下及び世帯の所得が400万円未満の夫婦	補助金 国庫補助対象額の1/3	600,000	600,000	200,000	R4.4.1	R5.3.24	助成金給付件数	4件	新生活の経済的負担を軽減するため補助金を交付することで、本村への移住定住促進と新型コロナウイルス感染症の感染防止対策が図られた
保健福祉課	42	妊娠出産子育て支援交付金	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰に直面する妊婦・子育て家庭への経済的支援を一体として実施することで、核家族化が進む中で妊婦・子育て家庭の孤立感・不安感を解消する。	令和4年度以後に妊娠した妊婦及び出産した子どもを養育する者	補助金（妊娠時・出産時） 国庫補助対象額の1/4	3,450,000	2,300,000	575,000	R4.12.16	R5.3.24	助成金給付件数	43件	妊婦・子育て家庭の孤立感・不安感を解消することができた

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況及び効果検証

担当課	No.	事業名	事業概要 (実施計画)	対象	事業実績	総事業費 (円)	補助対象 事業費(円)	交付金 充当経費(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	設定した評価指標等	指標に対する 実績	効果・検証結果等
保健福祉課	43	子ども・子育て支援交付金	未就園児や学童保育を行うこども学遊館での新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品や備品購入等を行う	こども学遊館	消耗品及び加湿器等備品	232,415	232,415	75,000	R4.6.17	R5.3.16	コロナ対策消耗品	232千円	こどもや親が集う施設での感染予防対策が実施できた
教育委員会	44	保育対策総合支援事業費補助金	保育園での新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品や備品購入等を行う	保育園	消耗品及び備品購入費	1,462,784	1,462,784	700,000	R4.6.17	R5.3.16	補助対象施設	3保育園	保育園での感染対策のための整備を行ったことで、感染予防への一定の効果があつた
教育委員会	45	公立学校情報機器整備費補助金	新型コロナウイルス感染症による臨時休業期間における、オンラインによる家庭学習の実施に関する支援等を行うICT技術者の学校への配置	小中学校	ICTアドバイザーの配置に係る委託料	220,000	220,000	100,000	R4.6.17	R5.3.14	【ICT技術者の配置回数】 各学校へ指導・助言 管理職研修会	12回 2回	臨時休校等でもオンライン授業等で学びを止めないマニュアル等の作成ができた